

# 基礎研 レポート

## 2021年 都道府県・人口動態解説(下) —男女移動純減差が示す 「ニッポン労働市場の大きな課題」

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子  
amano@nli-research.co.jp

### 1—正確な人口動態の把握なくして、地方創生はならず／これまでのまとめ

本レポートのシリーズ「2021年 都道府県・人口動態解説」[\(上\)](#) [\(中\)](#) では、コロナ禍が長期化するなかであっても、東京圏への人口の移動による集中（転入数が転出数をこえる転入超過を指す）がとどまらず、しかも、2009年以降の流れと変わらず、男性を超える人数の女性が東京圏に集中し続けていることを解説した。当レポート（下）の最初に、これまでの分析結果をまとめておく。

21年の人口移動を実数で正確に把握すると、47都道府県中37道府県において移動による人口の純減現象（転出超過）合計9万7165人が発生した。対して、残りの7都府県では、同数の人口が純増（転入超過）した。

転出超過となった37道府県における人口減の性差をみると、平均で男性の1.36倍の女性が減少した。男性4万1257人に対して女性は5万5908人減少している。また、37道府県のうち男性よりも女性が多く減少したのは30道府県（うち女性のみ減少が3道県）となり、転出超過となった道府県のうち約8割の自治体において、男性を超える女性を失ったという状況である。

男女の転出超過格差が顕著だったのは、鹿児島県（男性の約39倍の女性が減少）、熊本県（増加した男性の約11倍の女性が減少）、北海道（増加した男性の約7倍の女性が減少）であり、これらの転出超過状況を具体的な数字で確認することにより、それぞれの自治体における人流の性差の深刻さを垣間見ることができる。

次に、自治体を広域エリアで見ると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）が人流に関しては一強状態であることが見えてくる。

21年に転入超過（社会増）となった10都府県合計では9万7165人が増加したが、そのうち東京圏だけで8万1699人も純増している。転入超過による増加数の実に8割超が東京圏において発生して

いるのである。

コロナ禍の2021年においては、以下の2点が示された。

- (1) 東京都における社会増が女性だけによってもたらされた
- (2) 東京圏の人口集中力の強さが明確となった

感染回避で人口の出控えが続いた21年においてさえも、ほかの三大都市圏と呼ばれる大阪圏（大阪府，兵庫県，京都府，奈良県 ▲4912人）や名古屋圏（愛知県，岐阜県，三重県 ▲1万914人）はコロナ禍前にほぼ匹敵する人口の社会減の状態であり、東京圏以外は大都市圏においてさえも、人口の定着に関して大きな課題を抱え続けていることが浮き彫りとなった。

以上の結果を受けて、シリーズ「2021年 都道府県・人口動態解説」の最後となる（下）では、この人流の男女格差が彼らのライフデザイン上、「どのタイミングで発生しているのか」に焦点をあて、人流の実態データに基づいて解説する。

分析結果からは、ニッポンが抱える人流が示す「根本的な課題」の解決なくしては、地方創生はあらか、少子化対策も奏功しないだろうことが浮き彫りとなっている。

## 2——人流の年齢分析が語る深刻な「女性の労働の居場所問題」

### 1 | 2021年 男女別×年齢ゾーン別転出超過数

21年はコロナ禍が長期化するなかで、平常時よりも慎重かつ覚悟をもって移動した人の割合が高い、つまり根源的な（容易には動かしがたい）人流を浮き彫りにしたデータといえるだろう。

「できれば感染を回避したい」という意識が感染拡大前よりも強く働く状況下での決意となるため、より覚悟の強い傾向をもつ移動の結果であり、自治体が人口問題に取り組む上で、看過してはならない課題を示唆しているといえるだろう。

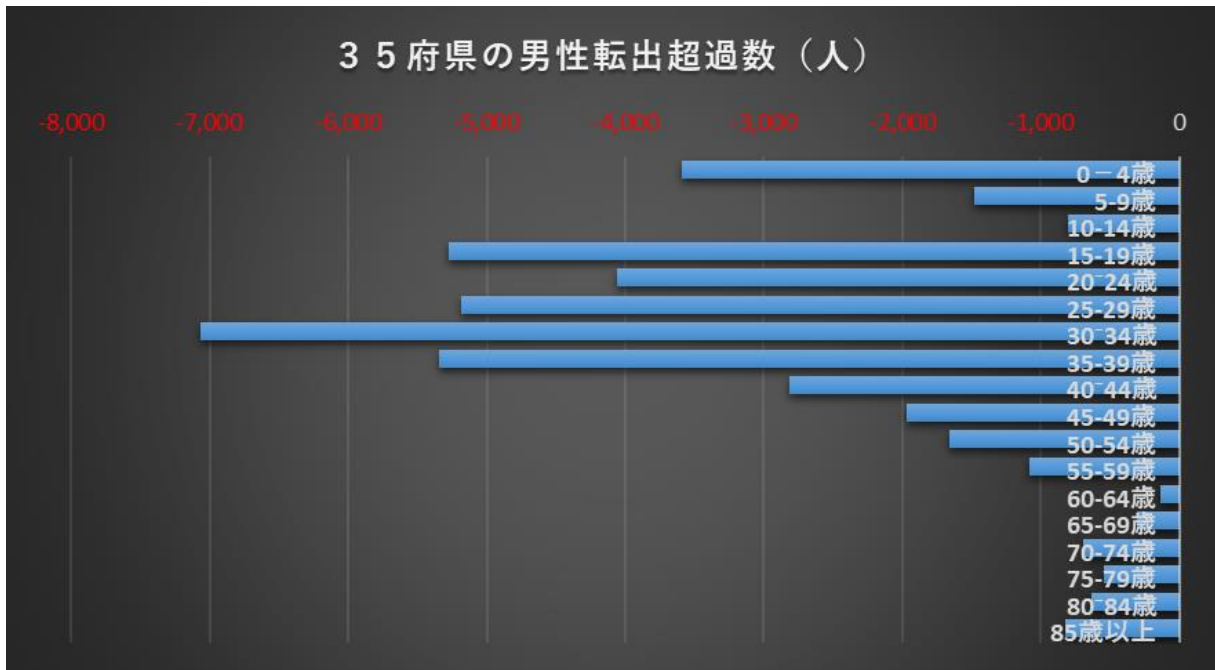
21年の移動による年齢ゾーン別の転出超過状況を37道府県合計で示したい。まずは男性から見てみよう（図表1）。

男女合計では37エリアが転出超過であったが、男性のみの転出超過は35エリア<sup>1</sup>となる。

最も純減しているのは30代前半の▲7062人で、以下30代後半▲5342人、10代後半▲5271人、20代後半▲5182人、20代前半▲4060人、と続く。

<sup>1</sup> ちなみに男性転入超過＝増加エリア12エリアは、増加数が少ない順に、熊本県・北海道・滋賀県・長野県・山梨県・群馬県・大阪府・茨城県・福岡県・千葉県・埼玉県・神奈川県であった。

【図表 1】 2021 年 男性の転出超過 35 エリア年齢ゾーン別転出超過数（人）



（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

男性のデータだけを見て考えるならば、感覚論的には 30 代の子育て世帯を筆頭に動いているように見えるため、自治体の政策担当者としては子育て世帯の誘致や家族を持っているだろう男性の世帯誘致が最優先課題と考えても不思議ではない。

しかし、(上)で解説したように、社会減エリアでは男性の 1.36 倍の女性が減少している。つまり、純減要因の約 6 割が女性減に因るものであること、そして何よりも、そのエリアで女性が減少することは、そのエリアで生まれる「ふるさと人口」の未来も生物学的に期待できないことから、少子化対策、未来の人口対策として、男性よりも女性の人流を最優先課題とすべきことは間違いないだろう。

続いて、男女で違いがあるのかを確認するために、女性の年齢ゾーン別の転出超過状況を見てみよう（図表 2）。男女合計で転出超過となったのは 37 道府県であるが、女性だけにフォーカスすると 38 道府県<sup>2</sup>に増加する<sup>3</sup>。

男性のグラフと比較してみると、その違いは明確である。女性の転出超過は圧倒的に 20 代前半に集中しており、ほかの年齢ゾーンとの格差が非常に大きい。

<sup>2</sup> ちなみに女性が転入超過（増加）した 9 エリアは、宮城県・山梨県・滋賀県・福岡県・大阪府・東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県であった。

<sup>3</sup> 誤解しやすいが、男女合計で純減したエリア数と男女別の純減エリア数は一致するとは限らない。例えば ABC の 3 エリアがそれぞれ -100 人純減したとして、A だけは男女の純減・純増がプラスマイナス一致せず、男性 +130 人、女性 -230 人であるならば、A エリアは男性純減エリアにはカウントされない。

20代前半の▲4万416人に続いて、10代後半が▲1万3961人、20代後半が▲8136人となっており、女性全体の純減に対する20代前半女性の純減寄与率が72%にも達するという状況である。

【図表2】2021年 女性の転出超過38エリア年齢ゾーン別転出超過数（人）



（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

## 2 | 20代前半女性のエリア外大流出の詳細

女性の年齢ゾーン別の転出超過に関してあまりにも顕著な傾向がみられることから、さらに詳細を各歳ベースで見たい。

10代後半から20代後半で人口減少の山を描いている（図表2）ことから、15歳から29歳の各歳の減少数でランキング表を作成した（図表3）。その年齢ゾーンタイミングでの住居地の変更が示唆するライフデザイン上のイベント（推定）についてもランキングにあわせて表記するようにした。

図表からは、4年制大学卒業後の就職のタイミングでの住民票の移動（転出）が圧倒的に多いことが示されており、純減全体に対して実に1/3の影響力を及ぼすレベルとなっている。

20年の女性の4年制大学への進学率は51%（男性は57%で僅差）であることから、女性の約半数は高校卒または専門学校卒であるともいえる。従って、2位の18歳での移動も、大学進学による転出超過だけでなく、高卒での就職による転出超過も含まれることに注意したい。また、3位の20歳も専門学校や高専の卒業者の就職年齢となる。

【図表3】 2021年 女性の転出超過38エリア年齢各歳別ランキングならびに  
住居地変更の背景として示唆されるライフデザイン（人）

	年齢	純減数	全体寄与率	ライフデザイン上の推定移動理由	婚姻統計上の特徴
1	22歳	-18,106	32%	大学（新卒）就職	20代前半女性＝ 9割以上 未婚者
2	18歳	-11,135	20%	高卒（新卒）就職＋大学進学	
3	20歳	-8,771	16%	高専・専門・短大卒就職	
4	23歳	-5,086	9%	大卒（浪人・留年等）就職、転職	
5	21歳	-4,660	8%	高卒・高専卒・大卒転職	
6	24歳	-3,793	7%	大学院卒就職＋転職	
7	25歳	-2,490	4%	転職、結婚	婚姻ピーク帯
8	26歳	-2,365	4%	転職、結婚	婚姻最頻値
9	19歳	-2,245	4%	高卒転職、大学進学	
10	27歳	-1,273	2%	転職、結婚	婚姻ピーク帯
11	28歳	-1,211	2%	転職、結婚	婚姻ピーク帯
12	29歳	-797	1%	転職、結婚	婚姻届の7割がこの年齢以下
13	15歳	-345	1%	親の事情	
14	17歳	-157	0%	親の事情	
15	16歳	-79	0%	親の事情	

（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

このように女性の転出超過状況を年齢ゾーンで確認すると、1位から3位までが学校卒業後の就職を機としたタイミングである。地方において「地元から高学歴女性が出ていくのは仕方ない」「学生時代に遊びたいから華やかなイメージの都会に出ていくのだろう」などと女性の流出に関して諦めてしまうのは、いかに時代遅れの発想であるかがわかるだろう。

そもそも大卒＝高学歴というような考え方は、4年制大学進学者が男女ともに半数を超える令和時代においては、時代遅れといえるだろう。大卒は統計的に見ればもはや高学歴ではなく、普通である、ともいえる。

また、1位と3位の状況からは、大卒女性のちょうど半数の高専・専門・短大卒の女性が地元から失われていることがわかる。大卒女性に限らず、あらゆる教育課程を経た女性が、自らの地元で仕事を見出せず、職業選択において地元が彼女たちから選ばれていない、ということを暗示しているデータであると感じるのはおそらく筆者だけに限らないだろう。

### 3——「女性活躍職場づくりは難しい」というアンコンシャス・バイアス

「では女性に選ばれる職場とはどうしたらいいのでしょうか」「女性が好きな仕事って何でしょうか」という趣旨の質問を講演会の後に頻繁にいただく。



女性活躍のために、と考えるとたんに思考停止が起こるようである。

20年も経過すれば（早いエリアでは10年も経過すれば）、読者の職場は現在の40～50歳代を中心（団塊ジュニアを含む現時点の最多世代人口）とする職場から、50代～70歳代を中心とする高齢化した職場となるだろう。

日本の少子化とは統計的に説明するならば、そういう社会を指している。

筆者は仕事で多くの地方の経済団体に関与させていただいているが、すでに人口減少が加速する地方部では、職場で主軸となる男性労働者の高齢化が顕著となる業種が増加してきており、その対策が喫緊の課題となっているという話をうかがうことが多い。

首都圏に住んでいると感じられにくいのが、高齢化の進展と人手不足は転出超過エリアでは極めて顕著であり、「地元には1次産業や2次産業が多いから女性が地元から出ていくのも仕方ない」、などと言われている状況にはない。また、大都会と異なり、中規模企業・大企業が少ないのも転出超過エリアの特徴である。筆者が法人会のデータアドバイザーを務める愛媛県を例に挙げると、20人以下の事業所が全体の9割を占めており、地元企業は自営業や親族経営などの割合が高く、首都圏と比べて高齢化問題がより深刻であることも特徴である。

そのような中で、超高齢化した現場での打開策として、たとえば1次産業などにおいては、AI 漁船、伐採ロボット等を活用した高齢男性労働者の働き方支援の改革も進められている。これらは現場の「筋力腕力が弱体化した男性労働者向け」の対策であるが、活用範囲や利用対象者イメージを広げることにより「(何らかの) 身体事情のある社員」にとっても有効となる。このように新たな技術を活用することを通じて、より多くの人々の活躍を推進する働き方改革につなげることができる。

もちろん、これらは女性・障がい者への対策としてもそんな色がなく、すべての人々の能力を最大限に引き出すダイバーシティ雇用配慮された対策にもつながる。

更に「女性のための仕事は何か」という考え方そのものこそ、時代遅れ感があると言えよう。4年制大学進学率が男女でほぼ変わらない水準にまで達し、かつ、理系女性割合がGMARCH等の大学で3割を超えてくるような、以前とは大きく教育水準が変化した時代においては、男女で仕事を区別すること自体が能力ある人材の確保を難しくし、地元の経済発展の妨げともなりかねない。

女性活躍推進をどのように進めていくのか、と問われた場合、筆者はたとえ話として「例えば、地元企業の人々がすべて70歳代の男性になったとしたら？今の40歳代男性が70歳代になるころには、30歳代人口は70歳代人口の半分しかいませんよ。それでもまわせる職場づくりを今すぐに始めれば、それがそのままダイバーシティ職場になると思いませんか？」と伝えさせていただいている。

女性活躍推進を「女性への配慮」といったレベルでの中途半端な取り組みでしか行わないのならば、この国の人口減少は止まることはないだろう。

若い女性人口を中心とした人口減少エリアに、出生の未来はない。

労働市場における本気の働き方改革とダイバーシティへの取組みこそが、日本の人口減少対策として人口消滅スピードを鈍化させる唯一無二の最優先課題であることを強く主張したい。

## 【参考文献一覧】

総務省. 「国勢調査」

厚生労働省. 「人口動態統計」

総務省. 「住民基本台帳移動報告」

東京都. 「住民基本台帳移動報告」

天野 馨南子. “[2021年47都道府県・人口移動解説（中）——沈む名古屋・大阪圏、東京圏の一強止まらず](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2022年5月16日号

天野 馨南子. “[2021年47都道府県・人口移動解説（上）——コロナ禍の長期化で人口移動はどう変わったのか](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2022年5月9日号

天野 馨南子. “統計データに基づいた有意性の高い少子化政策策定のために一少子化の真因必携データと立ち上がる地方の自治体結婚支援” 2021年8月20日「第2回少子化社会対策大綱の推進に関する検討会」提出資料

天野 馨南子. “[1970年から2020年の半世紀でみる出生数減少率・都道府県ランキング—ニッポンの人口動態を正確に知る\(1\)](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2021年10月18日号

天野 馨南子. “[人口動態データ解説—東京一極集中の「本当の姿」\(上\)](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年8月3日号

天野 馨南子. “[人口動態データ解説—東京一極集中の「本当の姿」\(下\) —なぜ「子育て世帯誘致」では奏功しないのか](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年8月17日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが增加するのか」\(上\) —10年間エリア子ども人口の増減、都道府県出生率と相関ならず—](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年6月10日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが增加するのか」\(中\) —女性人口エリアシャッフル、その9割を東京グループが吸収—](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年7月16日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが增加するのか」\(下\) —女性人口を東京へ一体なが引き寄せるのか](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年11月11日号

天野 馨南子. “[強まる東京一極集中（総数編）社会純減 2019 都道府県ランキング分析ー最新純減ランキングにみる新たな動向ー](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年4月13日号

天野 馨南子. “[令和元年 2019 人口動態データ分析ー強まる東京「女性」一極集中（1）～追い上げをみせる大阪府、愛知県は社会減エリアへ](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年2月25日号

天野 馨南子. “[強まる「女性」東京一極集中（2）～転出男女アンバランス 都道府県ランキングー高まる地方男性の未婚化環境ー](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年3月9日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（上・流入編）ー地方の人口流出は阻止されるのかー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月6日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（下・流出編）ー人口デッドエンド化する東京の姿ー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月13日号